

TOKYO X-Association が宮城県養豚研究会の研究集会で講演



宮城県養豚研究会は19日、古川市の芙蓉閣に約100人の生産者と研究機関関係者を集め、T P P 対応について研究集会（共催Ⅱ宮城県畜産試験場、宮城県畜産協会、宮城野豚銘柄推進協議会）を開催した。初めに宮城県畜産試験場の鹿野裕志場長が「T P P に向けて、国は損失補てんを充実させた緩和対策を打ち出しているが、これからの養豚事業には強い攻めの姿勢が必要であり、積極的な販売戦略の構築が必要になる」とあいさつ。研究会の進行は、東北大学の鈴木啓一教授が座長を務め、基調講演をミートコンパニオンの植村光一郎常務取締役（TOKYO X-Association 会長）、事例紹介を㈱三澤屋本店の三澤乙晶専務取締役、農事組合法人しむひめスワインの石川輝芳代表理事組合長が行った。

植村常務は TOKYO X の販売戦略、「アグリフードチェーン構築を目標として」という題目で講演。今回のテーマが T P P 対応ということで TOKYO X を例にとり、時代背景、ブランド戦略、チェックオフ、インバウンド対応について説明した。時代背景については「TOKYO X が販売を開始したが、北海道拓殖銀行が破たんしたり、山一証券が解散した年であり、それらの危機感から生産販売が一つにまとまり機能した。また、ブランド戦略は第4次ブランド戦略に入っており、消費者の購買活動が生産工程の一部で、良い食材を選びフェアトレードで購買することは自分たちの周りの食材が良くなることにつながる。しいていえば、自分たちの購買活動が生産活動に大いに関与していることを、食育を手段として消費者交流会や小・中学校の社会科の授業で説明したり、給食の食材として提供している」と述べ、さらに自立した活動を行う上でチェックオフがいかに大切かについても事例を踏まえて紹介した。会場からは、アニマルウェルフェア、消費者ニーズの把握手法、個体管理によるトレース、チェックオフの具体的な体制づくりについて質問があがった。植村常務は最後に「T P P という危機的状況の環境が、生産者、流通事業者、販売者、消費者を一つにつなげるアグリフードチェーン構築の時代背景になる良い機会と考えれば、これもまた大きなチャンスとなる」とまとめた。

【訃報】鹿児島ミートグループ代表取締役会長の新原義弘氏が死去

新原 義弘氏（にいはら・よしひろⅡ鹿児島ミートグループ代表取締役会長）2月11日、病氣療養中のところ死去。80歳。連絡先は同社本部。告別式は近親者のみで行った。喪主は妻、優子さん。お別れの会は3月7日午前11時から鹿児島市新照院町41番1号の城山観光ホテルで開く。